

6月定例会 一般質問通告 一覧表

1	今後の都市計画について	田代 和誠
2	1 農業振興について 2 教育行政について	山田 忠
1	幼児教育について	廣瀬 勝栄
2	1 子どもの貧困対策について 2 人権・同和対策、人権・同和教育について	竹腰 昭
2	1 地域包括ケアシステムについて 2 障害者差別解消法について	新原 善信
2	1 妊娠・出産から子育て期における支援について 2 障害を理由とした差別的解消の推進について	百瀬 光子
1	教育の充実と教育環境の整備充実について	佐藤 尚武
2	1 協働のまちづくりについて 2 子育て支援について	古賀 敏彦
2	1 「恋来い！おごおり創生戦略」の今後の取り組みについて 2 農地転用違反に対する対策について	入江 和隆
2	1 防災における取り組みと非常時の対応について 2 待機児童について	後藤 理恵 理尚会代表

代表質問

防災体制を万全に



後藤理恵議員
(理尚会)

熊本地震や豪雨による土砂災害が発生し、本市においては大きな被害がなかったものの、多くの市民が不安な日夜を過ごされたことと思います。突然やってくる災害に備え、本市における必要な防災体制の確立を初め、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進をどのように図られていきますか。また実態にそぐわない各種計画やマニュアルの見直しについてお尋ねします。

市長―災害対策の具体的な取り組みとして、1点目は防災行政無線の整備です。防災行政無線を初め、エリアメール、防災メール・まもるくん、巡回広報、ホームページ、区長さんへの電話連絡など、複数の手段で情報発信を行っていきます。2点目は備蓄体制の整備です。市が行う行政備蓄を初めとして、市民による家庭内備蓄や地域内備蓄、企業内

個人質問

どうなる総合戦略

「恋来い！おごおり創生戦略」



入江和隆議員
(清和会)

備蓄、流通在庫備蓄等、市民企業、行政が一体となって推進していきます。3点目は自主防災組織の活動支援です。校区の防災部会との連携や防災リーダーの育成を初め、自主防災組織の活動がさらに活性化されるよう、必要な支援を行っていきます。今後は地域防災計画などの各種計画やマニュアルを随時更新するとともに、ハード面、ソフト面の両面で防災体制の整備を進めていきます。また関係機関との連携を図っていくとともに、地域住民が自主的、主体的に地域の防災活動に参画して頂けるような体制づくりに努めていきます。



▲防災行政無線

国が推進して制定された地域創生の総合戦略について、①本市総合振興計画後期基本計画との関係はどうなりますか。②定められた成果目標値は現状維持が目標とされたものもありますが、適切ですか。③総合戦略に市民の皆様へ情報提供方法の1つとしてフェイスブックやラインなどのSNS活用を提案します。④優先的に進めていく事業などプロジェクトチームで対応すべきではないですか。⑤総合戦略の進捗管理に関して、議会への情報提供の考え方について伺います。

市長―①総合振興計画の主要施策を検討し、地方創生の人口減少克服という目的に即したものを抽出し整合性を図りながら、総合戦略としました。②目標値については、より現

協働のまちづくりについては、来年度から本格実施することですが、①当初は、現行の区長制度を廃止することでしたが、現在は区長への委嘱業務を縮小し、区長制度を残すことですがなぜですか。②区長会とまちづくり協議会との役割分担はど



古賀敏彦議員
(清和会)

協働のまちづくり どうする

実的な検証を行うため、過去の実績や今後の人口動向なども踏まえ、実現できる数値となるよう設定しました。③本市の情報発信全般におけるSNS活用の是非も含め、効果的な活用の方を調査研究します。
総務部長―④地方創生に関する各種国庫補助金の活用などを念頭に、実施計画策定の中でプロジェクトチームのような考え方も判断して、実施します。⑤議会への内容周知は必要になってくると認識しており、随時情報を提供していきます。



のようになっていきますか。
市長―①校区協働のまちづくり組織が円滑に機能していくためには、行政区における地域自治が区長を中心としてしっかりとなされていることが必要不可欠ですから行政事務委嘱制度は残します。②まちづくりにおける校区協働のまちづくり組織と校区区長会との役割分担を進めていきます。
総務部長―②市が主体となつて行うハード事業については、行政区単位のものも校区単位のものも、まちづくり協議会ではなく、地元区長(校区区長会)の役割分担として担っていたいただきたいと考えています。

教育長―①郷土の歴史や文化等に触れる学習を充実させます。例えば稲づくり体験、職場体験、また史跡等は現場に行き歴史と一緒に学習します。②小学1、2年生に導入していますが、1人ひとりの子に応じた指導が出来効果が

①本物の教育内容に触れとありますが、具体的な推進について。②少人数学級(35人)の効果と、全学年への導入について。③公立幼稚園園児が少ない(定員420人の約25%)ですが、減っている原因、また今後の対策について。④エアコン導入後の教育日数の考え方について。⑤三国中学校のトイレ不足対策及び洋式トイレの全学校増加導入について。⑥三国及び小郡地区の児童保育所は3年生まで(他地区は6年生まで)ですが、全地区の受入対象について、以上お尋ねします。



佐藤尚武議員
(理尚会)

教育は人となり “教育と教育環境” の充実を!!

あると思います。中学生までの全学年へ導入すると年間約7千万円の費用増になりますので、財政面も考えて総協議会の中で検討していきます。③2年保育が大きなネックとなっています。公立の役割は大きなものがあります。今年7月までに今後の方向性を出します。④夏休みを短くする市町村もありますが、当市では土曜授業もしておりますので、今後の対応は検討します。⑤不足していますので、どのような形で解消するのか取り組みを進めます。また洋式化は計画的に進めます。⑥学校の敷地の事もあり協議し改善します。



市長―①本市の出生率は若干低めです。より多くの子どもたちを産んでいただけるようなサポートを行なっていくことが本市の活力を生み出していくものと思っていますので、子育て世代包括支援センターにつきましてはさらに充実するのために、これまでの事業を活用しながらできるところから広げていきたいと思っています。

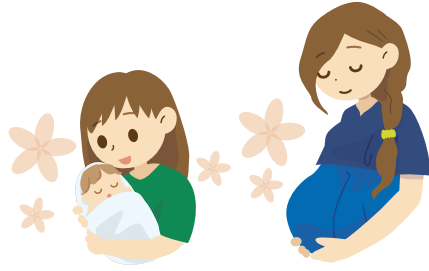
昨年の出生率は前年より微増し、1・46になりました。第1子は3800人増え、第2子以上は約1700人減少し、第2子の壁が高い状況が伺えます。その背景には核家族化や地域のつながりの希薄化等による出産、子育てへの不安や負担増があります。そのため、妊娠・出産から子育て期における切れ目のない支援が必要で、そこで、①子育て世代包括支援センターの整備について。②産前産後サポート事業及び産後ケア事業についてお尋ねします。



百瀬光子議員
(公明党)

子育て支援について

ます。
保健福祉部長―②支援の必要な母親には保健師や家庭相談員が妊娠期から育児まで関わっています。また、保育所や学校とも連携をとりながら、保護者が安定するまで見守り、寄り添っています。産後ケアについては、他自治体の実施内容等を調査するなどしながら、今後本市の実施について検討していきたいと考えています。



最後まで 家で暮らしたい



新原善信議員
(市民クラブ)

小郡市における地域包括ケアシステム構築の進捗状況に

ついてお尋ねします。特に在宅医療、在宅介護の条件整備はどうなっていますか。また、地域の条件整備はどうなっているかについてお尋ねします。

市長―在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築は小郡市、久留米市、大刀洗町、3自治体と小郡三井医師会の間で実施体制や事業内容について協議を重ねているところです。また、地域での支援については身近な相談窓口として民生委員、児童委員や在宅介護支援センターがあり、地域で解決できない困難な事例が生じたときには介護保険課や地域包括支援センターへつないでいます。今後は、在宅医療と介護の連携を支援する相談窓口となる在宅医療・介護連携支援センターを前倒しして設置するように医師会と協議を行っているところです。庁内では、関係課と社会福祉協議会で構成する地域包括ケアシステム検討会議を立ち上げ、研修や協議を行っています。

子どもの 貧困対策について



竹腰 昭議員
(共産党)

お隣の久留米市で子ども食堂支援事業がスタートしたと聞いています。同じ筑後地区の八女市も実施に向けた予算を計上しています。福岡県では子どもの貧困対策推進本部を設置し、県における子どもの貧困対策を具体化、実行する段階に入ってきています。このような中、①小郡市の現状について。②今後の取り組みについて、具体的に事業をどう進めるのかお尋ねします。

市長―①子どもの貧困対策としては就学援助や家庭相談員、スクールソーシャルワーカーの配置、学び場支援事業やひとり親学習支援などの教育支援、児童手当や児童扶養手当など異なる課で行われている子育て世帯やひとり親に対する支援等を行っています。②今後の方向としては、小郡市内の子どもの貧困の実態を把握し現在行っている支援のほかに新たに必要となるものが

あれば、他自治体の状況も参考にしながら小郡市の実情にあった支援について検討を行っていきます。
保健福祉部長―①就学援助率で見ますと、平成22年度が13・1%でしたけれども平成28年5月現在で15・5%に上がっている現状です。

幼児教育について



廣瀬勝栄議員
(市民クラブ)

定員割れによって平成13年に休園し、平成23年に廃園した宝城幼稚園につづいて、三國、小郡両園においても定員割れをして、幼児施設審議会へ諮問されたということですが、そもそも小郡市として公立幼稚園の存在、あり方をどのように考えておられるのかお尋ねします。

市長―公立幼稚園は幼児教育の課題についての調査研究をもとに保育所、幼稚園との連携や小学校との縦の連携などについて本市の幼児教育センター的な役割を担う重要な存在であると考えています。

教育長―公立幼稚園の存続については、今後とも充実していく方向で取り組みを進めているところです。また3年保育や預かり保育にどう取り組んでいくのか。それから2園のままでの存続は厳しいということについては、公立幼稚園の役割や互いに補完し合ってきている私立幼稚園との関係、それから核家族化や就労形態の多様化などの状況、そして市の財政状況も踏まえて総合的に今検討を進めているところです。



農業振興について



山田 忠議員
(清和会)

農業委員会に関する法律の改正に伴う対応について伺います。2年後には戸別所得補償の停止、行政による生産調整からの撤退など大きな

変革が迫っています。そうした中、政府が国内の農業を産業として強くしていく政策として農業委員会の改革を打ち出しました。その内容は、公選制の廃止、市町村長の任命による少人数からなる委員会に変革するとありますが、①法律の改正に伴う対応について。②意欲ある担い手の確保・育成、農地利用の最適化に向けた今後の取り組みについてお尋ねします。

市長―①今回の法改正では、農地利用の最適化を推進する農地利用最適化推進委員が新設されましたが、本市は農地利用の最適化において高いレベルを保持しているため、推進委員を設置せず定数は改正前と同程度が望ましいとされています。
環境経済部長―①公選制の廃止ということでは市長が推薦あるいは公募で委員を募集する形になります。推薦に当たっては地域からの推薦により農業委員に任命されることも可能と考えています。②農業委員会と農業振興課が連携して人・農地プランの作成や中間管理機構の活用を図り、

優良農地の確保と有効利用、担い手の育成に取り組んでいくことで本市の農業振興の推進を更に進めて行くものと考えます。

今後の小郡のイメージ



田代和誠議員

都市計画マスタープランが32年に見直しを迎えます。検証の前の今からの期間が特に重要で、いかにイメージができていくのかが大切だと考えます。そこで西鉄電車の駅周辺整備、市街化区域など今後の動きについてどのように進んでいくのかお尋ねします。

市長―人口減少、少子・高齢化社会を踏まえたコンパクトなまちづくりへの転換を図る必要があります。その中で小郡駅東側については、土地利用の検討を図りながら駅前広場等の交通アクセスの改善を検討します。西鉄端岡駅周辺は小郡市南部の住宅集積等になれるように進めていき、鳥栖朝倉線と久留米小郡線も今後完成しますので、交通の利

便性も高い駅前として発展を考えています。他の駅についても地域住民の生活拠点として駅前広場等の整備を検討する必要があります。市街化調整区域ですが、イオン周辺の原田駅東福童線沿線については、集落と農地との周辺環境に配慮しつつ、住民の生活利便施設や道路利用者への沿道利用施設など計画的な誘導を図っていきます。あわせて小郡運動公園及び大保地区の既成市街地については、人のにぎわいをつくる拠点としての機能強化を図り、まちづくりの推進を検討します。干潟地区の工業団地周辺を初めとする主要地方道久留米筑紫野線沿線は、筑後小郡ICへのアクセス道路という利便性を生かし、工場流通業務機能を誘導する地区として集積を図っていきます。



請願・陳情

市政等について意見や要望がある場合、どなたでも直接市議会に請願・陳情を提出することができます。

議員の紹介のあるものを請願、紹介のないものを陳情といえます。

請願と陳情にはその取扱いに次のような違いがあります。

請願

定例会で審議し、その内容が妥当と認められるものについては、採択し、必要な対応を行うとともに、その結果を請願者に通知します。

陳情

全議員にその写しを配布します。

請願、陳情については、随時受け付けておりますが、各定例会での審議の都合上、締め切りがございます。

請願・陳情の提出方法、その他ご不明な点等がございましたら、議会事務局にお問い合わせください。

常任委員会 審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、6月13日に開催され、付託を受けた執行部提出議案7件（分割付託2件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成27年度小郡市一般会計補正予算（第6号）（報告第8号）

防災行政無線整備事業は、緊急防災・減災事業債を財源としたMCA防災行政無線整備を行ったもので、入札等により事業費が確定したことに伴い、490万7千円を減額するものです。

問・整備後の使用実績は。

答・使用実績は2件です。4月16日の熊本地震本震の際、4時に避難所を開設した旨をお知らせしたこと、5月末にのぞみが丘小学校区内で断水が発生した際、断水の発生とその復旧の見込みについてお知らせしました。